

①人口減少に歯止めをかけ、都市間競争に勝つための自然栽培の施策について

【質問】本市の自然栽培の注目に相関するよう、自然栽培以外の農産物や加工品も大変注目をされるようになってきた。海外からも視察や研修の引き合いが相次いで来るようになった。このように国内のみならず海外からも注目されるようになった先進的な農業の取り組みを主導してきた、そしてこれからも主導していく自治体の長として、あらためて自然栽培の将来性、市場性、そして展望について、市長の見解を。

【市長答弁】現在、全国で自然栽培に取り組む農業者が増えており、各地で自然栽培を推進する団体が組織され始めている。また、3年後に東京オリンピックを控える中、環境にも人にも優しい日本独自の農法として世界に強くアピールできるなど、自然栽培は大きな可能性を秘めている。市場については、自然栽培農産物のおいしさや米の賞味期間の長さなど、自然栽培の特徴をPRすることにより販路の拡大を図ることが必要であると考えている。今後も自然栽培の聖地化を目指し、JAはくいや農業者、道の駅、そして農業分野で本市へ進出する会宝産業などと連携しながら、農業の6次産業化による地域経済循環システムの確立に取り組んでいく。

【質問】はくい式自然栽培実行委員会では、相反する利害をどう調整するのか。本市の自然栽培そして農業全体の発展、それらに関わる事業者や消費者全体の利益を考えたときに、値決めをどのような戦略や考え方を持って決定していくべきであると考えているのか。

【市長答弁】幅広い消費者ニーズをもとに、販売計画と生産計画を策定するとともに生産者価格等を協議し、消費者にも生産者にも納得していただける価格となるよう調整していきたい。

【質問】ふるさと寄付金について、2年前の3月議会で初めて質問し、金額の幅及び返礼品の充実化や「ふるさとチョイス」などの人気サイトに登録することを求めた。その年度の平成26年度は431件で約680万円、平成27年度は2,547件で約7040万円になったが、今年度の状況は。

【市長答弁】2月末現在で、寄付件数は9705件、寄付金額はおおよそ2億1596万円となっている。

【質問】返礼品だけに頼らない、まさに羽咋市ならではの地域の課題に焦点をあてたガバメントクラウドファンディング、例えば「再びトキが羽ばたく羽咋市を目指して～生物多様性を守り持続可能な環境づくりのための世界農業遺産(GIAHS)推進プロジェクト～」のようなものにもぜひ取り組んでいただきたい。

【市長答弁】地方自治体がプロジェクトの実行者としてインターネットで不特定多数から寄付を募るガバメントクラウドファンディングについては、全国的に取り組む自治体が増えていることから、本市としても今後検討してまいりたい。

【質問】本市の事業者の中にも、農福連携に取り組みたいという動きがすでに出てきている。自然栽培を含めた農福連携について、どのような見解を持っているか。

【市長答弁】農福連携は、障害者の働く場の確保に加え、休耕地の解消にもつながることから、今後、社会的なニーズがますます高くなることが予想される。

【質問】農福連携に意欲を持つ事業者に対し、どのような支援が、本市として考えられるかもお示しを。

【市長答弁】事業者への支援については、JAはくいと連携し、自然栽培など農業に関する知識や技術の習得支援、自然栽培農地に対する助成などを行ってまいりたい。

【質問】市内の保育所・保育園・認定こども園にも、小中学校同様に自然栽培の給食を取り入れられないか。

【市長答弁】平成29年度から、公立保育所での給食に自然栽培の食材活用を検討したい。

【質問】地域おこし協力隊の採用について。しっかりとした人物を採用するためには、現場の人間と一緒に極力現場を体験させること、そして今まで以上に現場の意見を尊重することだと考える。同時に実務能力だけでなく、本人の想いや志を今まで以上にしっかりと確認する事や、できるだけ複数の人間からの視点が必要と考えるが、見解を。

【総務部長答弁】今後の採用を行うに際しても、本市が求める活動と地域おこし協力隊員自身が将来的な自分の夢や、そして希望がマッチングできるかどうかを見きわめながら、長続きできる協力隊の採用を行ってまいりたい。

②健康寿命を延伸し、医療費を抑制するための施策について

【質問】認知症予防・介護予防の実効性をより高めていくためには、介護予防サポーター養成講座や地域懇談会を、地域の中でよりきめ細やかに実施していく必要があるが、来年度の具体的な見通しを。

【教育長答弁】認知症サポーター養成については、基礎的な講座とスキルアップ講座を開催している。平成29年度は、出前講座に加えて、新たに模擬訓練を取り入れていきたい。介護予防の具体的な実施の見通しについては、介護予防を推進するための担い手育成として介護予防サポーターを35人養成した。また、羽咋はつらつ体操の出前講座や、市内4事業者に委託している介護予防教室6カ所、高齢者筋力トレーニング教室を19カ所

で実施している。これらの介護予防事業を平成29年度も引き続き実施するとともに、介護予防の前提として、生活習慣病の重症化予防のための健康増進事業も推進したい。

【質問】元気シニアスタンプラリーについて。今年度は昨年度と比較して、本市の参加者は増加したか。

【地域包括ケア推進室長答弁】応募数は220人と、昨年と比較して42人の増加となった。

【質問】対象となっている60歳以上の方々の参加率は、県内の他の市町と比較してどのくらいの位置か。

【地域包括ケア推進室長答弁】昨年の1.82%から2.28%と上昇し、県内19市町において3位である。

【質問】本市においても、1年を通して利用できる類似の事業を検討していただきたい。

【地域包括ケア推進室長答弁】当面、県の事業を活用するとともに、県内の他市町の状況を見ながら検討したい。

【質問】本市は、胃がん、大腸がん、子宮がん、肺がんの受診率が県の平均を下回っている。早期発見の重要性や、がん治療の内容や効果などの具体的な情報提供を行う事によって、がん検診率を向上させる可能性がある。市民の皆様の健康寿命を延伸させるためにも、これに早急に取り組んでいただきたいと考えるが、市長の考えは。

【市長答弁】がんに関する情報提供については、全戸配布の健診案内冊子や市広報、市民健診の機会等を活用して実施している。今後は、講演会の開催や乳幼児健診等母子保健事業を活用した効果的な情報提供により、がんに関する正しい知識の普及啓発とがん検診受診率の向上に努める。

【質問】文部科学省も、「学校におけるがん教育のあり方について」とした報告を示すなどを行っているが、現在、羽咋市内の小中学校において、がん教育は具体的にどのような形で行われているか。

【教育長答弁】がんは重要な課題であり、健康に関する国民の基礎的教養として身につけておくべきものと認識している。2つの要素があると考えており、1つは、自らの健康保持に係る取り組み、もう1つは、がん患者さんに対する正しい認識についてである。健康保持については、保健指導の病気の予防について、がんのみならず様々な病気に対して情報等を活用しながら、正しい生活習慣や正しい知識を身に付けることが有効であることを指導している。

【質問】本市の健診結果を踏まえて、来年度以降は、子どもたちにも何らかの形でこれらの情報提供を行う必要があると考えるが、教育長の考えを。

【教育長答弁】がん患者に対する正しい認識については、現在のところ実施していないが、教育の一環として今後取り組むべき事項であると考えている。